

令和4年度

事業計画

社会福祉法人 姫路社会福祉事業協会

令和4年度事業計画

1. 事業目的

急速に少子高齢化が進む中、我が国においては、2025年までにいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となり、超高齢社会を迎えます。また、令和3年度よりの介護報酬改定では、近年の度重なる大規模災害や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえたBCP計画（事業継続計画）の策定が求められており、世界的な大流行となっている新型コロナウイルス感染症対策では、感染防止策によるマスクの着用や手指消毒の徹底、三密の回避等感染予防を図りながらの衛生用品の確保や感染者が発生した場合の対応方法等、ご利用者にとって必要な介護サービスが安定的かつ継続的に提供されるための体制整備の重要性が改めて認識されました。

こうした中で、国民一人ひとりが、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題となっており、社会福祉法人に求められている役割として、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進があり、地域共生社会の実現に向けた取り組みが求められております。地域共生社会とは、高齢者介護、障害福祉、児童福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超越して、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる社会であり、今後高齢化が一層進む中で、全ての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向けた取り組みが重要となります。

また、介護サービスの提供体制は、創設から22年を迎え社会に定着した介護保険制度の下で、着実に整備されてきました。しかし、高齢化の進展に伴う高齢者の慢性疾患の増加により、介護ニーズについて、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっております。

このような状況の中、当法人においては、障がい者グループホームへのみらい館改修工事も計画しており、従来からの介護保険事業のみならず、障がい者総合支援法等を視野に、社会福祉法人として、これまでのノウハウを活かした施設運営、人材育成及び人材確保を図り、ご利用者及びご家族の方々に安心・満足を提供できる法人運営を行うことを目的とします。

2. 設置及び経営主体

社会福祉法人 姫路社会福祉事業協会

3. 法人所在地

姫路市林田町久保 161 番地の 2

4. 運営施設

特別養護老人ホーム白鳥園（指定介護老人福祉施設）

事業所指定番号 姫路市指定 第2874000546号

利用定数 70名

白鳥園短期入所生活介護（短期入所生活介護事業所）

事業所指定番号 姫路市指定 第2874000546号
利用定数 6名

デイサービスセンターはくちょう（通所介護事業所）

事業所指定番号 姫路市指定 第2874001007号
利用定数 50名

在宅介護支援センターはくちょう（居宅介護支援事業所）

事業所指定番号 姫路市指定 第2874001072号
利用定数 70名

姫路市書写・林田地域包括支援センター（姫路市委託事業）

事業所指定番号 姫路市指定 第2804000129号

小規模多機能ホーム燦燦（小規模多機能型居宅介護事業所）

事業所指定番号 姫路市指定 第2894000153号
利用登録数 29名

グループホームつむぎ（認知症対応型共同生活介護事業所）

事業所指定番号 姫路市指定 第2894000724号
利用定数 18名

地域密着型デイサービスセンターこはく（地域密着型通所介護事業所）

事業所指定番号 姫路市指定 第2894001193号
利用定数 各15名（午前・午後）

5. 法人重点項目

- ① 法人全体及び太陽福祉グループとしてのスケールメリットを生かした人材確保に向けた取り組みを実施する。
- ② 非常災害、感染症発生時における法人内施設の連携及び地域住民との対応の強化。
- ③ 地域福祉の拠点として地域ニーズに応じた様々な介護保険事業の展開を図る。
- ④ 地域密着型デイサービスセンターこはくの休業日に、地域貢献事業として、「生きがいデイサービス」を実施する。
- ⑤ 職員が働きやすい環境を整える為、ストレスチェックの実施や各事業所における ICT 化を図る。
- ⑥ 社会福祉法人として、「社会福祉法人による利用者負担軽減制度」を使った利用者負担の軽減を実施する。

6. 理事会・評議員会の開催予定

2022年	5月	監事監査の実施	理事会の開催 事業報告（案）及び決算書（案） 職務執行状況及び事業実施状況の報告・その他
2022年	6月	定時評議員会の開催	事業報告（案）及び決算書（案）・その他
2022年	11月	理事会の開催	評議員会の開催 補正予算・事業実施状況の報告・その他
2023年	3月	理事会の開催	評議員会の開催 次年度事業計画（案）及び予算書（案）・その他 職務執行状況及び事業実施状況の報告